

令和5年度第2回ISO上層委員会報告会

第121回 ISO理事会 報告



一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット
中川 梓

ISO Council (理事会)

◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

◆ 理事会メンバー機関

グループ1

AFNOR(仏)(2023)
ANSI (米)(2023)
BSI(英) (2024)
DIN(独) (2023)
JISC(日)(2025)
SAC(中) (2025)

グループ2

NBN (ベルギー)(2023)
BIS(インド) (2024)
SA(オーストラリア) (2024)
ABNT(ブラジル) (2025)
UNI(イタリア) (2025)

グループ3

DS(デンマーク) (2023)
SABS (南ア)(2023)
DSM(マレーシア) (2024)
TSE(トルコ)(2024)
EOS(エジプト)(2025)

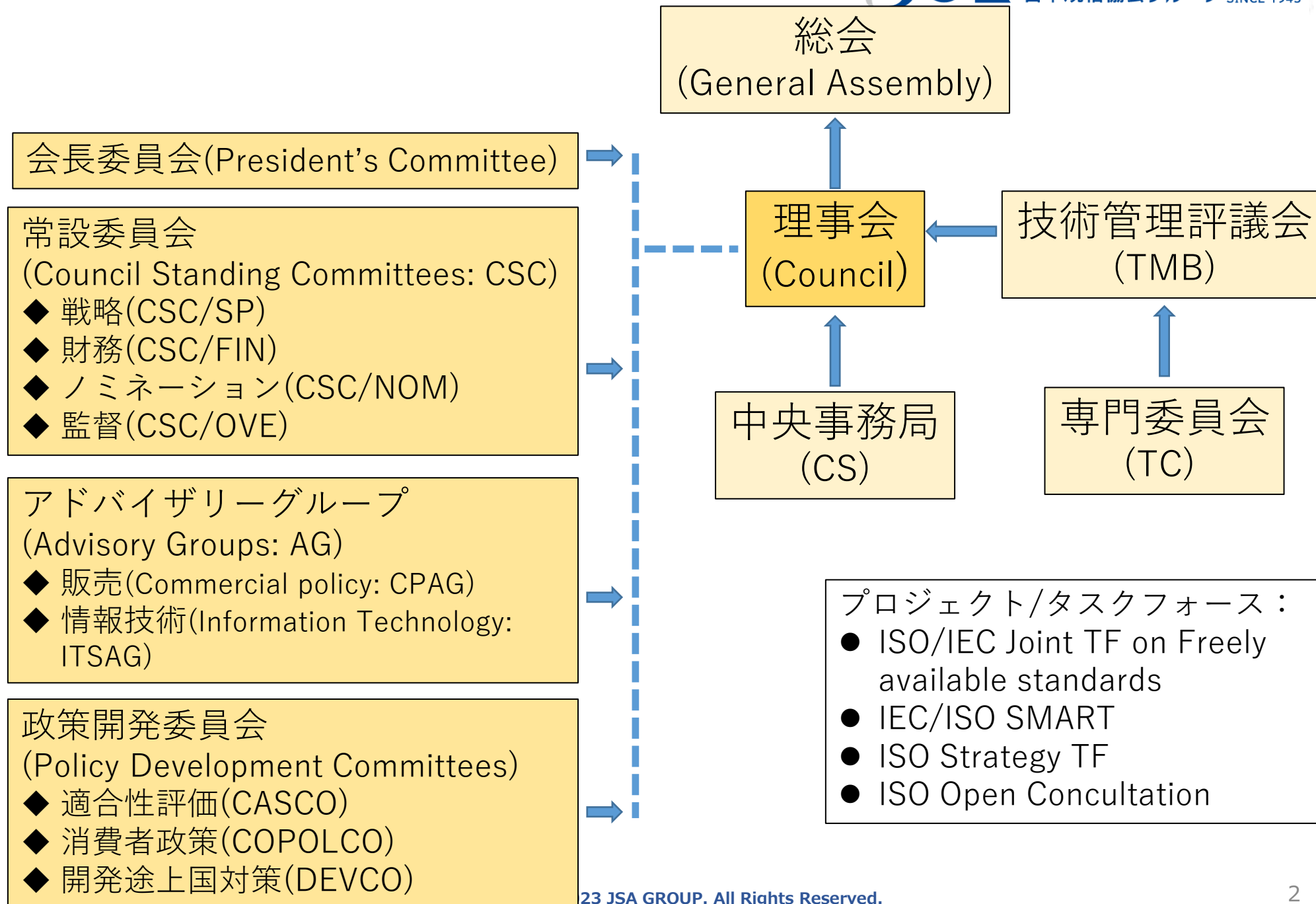
グループ4

IBNORCA(ボリビア)(2023)
SAZ(ジンバブWE)(2023)
KEBS(ケニア) (2024)
INTECO(コスタリカ) (2025)

ISO Council (理事会)



標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945



第121回 ISO理事会 及び 関連会合

2023年6月12日	
14:00-16:00	会長委員会
16:30-17:30	CSC/OVE
2023年6月13日	
09:00-16:00	CSC/SP
09:00-16:00	CSC/FIN
16:15-17:00	CSC/NOM
2023年6月14日	
09:30-12:00	理事会ワークショップ ^o
14:00-17:15	理事会
2023年6月15日	
09:00-16:15	理事会
16:30-17:30	SMART-SG

- 理事会及び関連委員会の会議が、2023年6月12日から15日にかけて、対面で開催された
- 議事を重要/緊急（カテゴリB）とその他の項目（カテゴリA）に区分け。カテゴリAは説明／議論を行わない
- 本資料では、理事会での主な議論、重要事項をご報告する

第121回ISO理事会 議題

	理事会ワークショップ	16	ISO戦略2030見直し a) ISO戦略2030改訂案 b)ローリング実施計画の改訂アプローチ
2	事務総長報告		
3	ISO戦略2030の実施 2023年Q1報告 i) 実施計画 ii)測定枠組み	17	サステナビリティ
4	IEC/ISO SMART規格 進捗報告	17.1	ISO気候アクション進捗報告
5	WSC会合アップデート	17.2	戦略的パートナーシップ進捗報告
6	覚書の承認	18	ISO会則及び施行規則実施の査定
7	ドナー資金調達に関するCSC/FIN年次報告	19	2023年総会の進捗報告
8	2022年のISO調達ポリシー実施	20	2024年6月理事会の日程と会場
9	2024-2028年の財務監査人	21	ISO/CSの財政モデル
10	120回理事会議事録	22	2022年会計簿の締め
11	総会/前回理事会決議のフォローアップ	23	ISO/CSの予算とISO会費
12	TMB選挙ランキング基準	23.1	2024年ISO/CS予算及び2025-2026年の財政計画
13	新権利プログラムの調整 – DEVCO議長諮問グループの提案	23.2	2024年ISO会費
14	ISO言語ポリシーのアップデート	24	ISOオープンコンサルテーション進捗報告
15	2025年ISO総会の日程と会場	25	2023年Q1中間リスクアセスメント
		26	その他

<主な報告事項>

■ 社会情勢

- 景気見通し
- IPCC報告/警告：気候変動に十分な対策が打てていない
- サプライチェーンの変化：レジリエンス、環境持続可能性、AI、…
- G7：「信頼できるAI」のため、技術標準の策定／適用を求める

■ ISO戦略2030

- 戦略の見直し
- 持続可能性
- 規格及び規格開発の将来

■ 運営状況

- 財務状況、技術活動（technical activities）など

■ 主な活動

- メンバーとのコミュニケーション、地域グループの会合等への参加
- 他の国際組織との関係強化/交流：IEC、IFRS審議会議長、等

IFRS : International Financial Reporting Standards (国際会計基準)

議題2～事務総長報告

技術活動

- ISO中央事務局における処理時間
 - 2.2か月（2022年：2か月）
- 委員会／ワーキンググループの活動
 - 平均開発時間：32.8か月（2021年：30.7か月、2022年：31.8か月）
 - 60.7%の文書が選択したタイムフレーム内で開発（2022年：60.7%、2021年：66.2%）
 - 新規プロジェクトの承認：月平均132件（2022年：128件、2021年：138件）
- 会合
 - 対面／ハイブリッド会議が増加：全体の28.7%（2022年：13.1%、2021年：0%）
 - 参加者数：平均19.6名（2022年：20.3名、2021年：21名）

議題2～事務総長報告

◆ サステナビリティ

- ロンドン宣言アクションプラン
- ISOネットゼロ移行

◆ 規格及び規格開発の将来

- IEC/ISO SMART
- 標準化ロードマッププロジェクト
- Improved Development Processes (SBP、Deliverables/プロセス最適化)
 - Online Standards Development (OSD)
 - 13%のWDにOSD使用
 - ユーザー数15,000

議題16～ISO戦略2030の見直し

<経緯>

■ ISO戦略2030：今後10年の戦略として設定（2020年）

□ 変化の原動力(drivers of change)

□ 展望 (vision)、使命(mission)、目標 (goal)、優先事項

<https://www.iso.org/publication/PUB100364.html> https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_5150.pdf

■ 戦略の見直し**3年目（2023年）**、5年目（2025年）、7年目（2027年）に見直し。9年目（2029）年に戦略全体の再設計

□ 3年目の見直しでは、展望、使命、目標の修正は行わない。妥当性の確認、実施効率性の評価、メンバーの意識と関与の確認を行う

■ ISOメンバーにアンケートを行うとともに、理事会ワークショップを実施

■ その結果をもとに、TFで戦略の見直し（4－5月）、理事会へ提案

■ 総会（9月）で、メンバーセッションを行い認識/理解を高める。修正内容の確認を得る(決議27／2023)

議題16～ISO戦略2030の見直し

<見直しの主な内容>

■ ISOにとってSustainabilityとは何を意味するかの記述を追加

- ISOにとって持続可能な開発とは、現在のニーズを満たしつつ将来の世代のニーズも守ること
- 持続可能性の3つの側面（経済、社会、環境）を認識し、統合的にアプローチする

■ ゴール「すべての声に耳を傾ける」の下に優先事項を追加

- Advance environmental sustainability through ISO standards / ISO規格を通じ環境持続可能性を推進する
- 実施計画の「サステナビリティ／気候」プログラムを拡大し、「環境持続可能性」プログラムに

プログラム	「環境持続可能性」		
サブプログラム	気候	汚染	生物多様性

ISO戦略2030の概要

- ✓ 世界が常に変化し、課題や困難は地球規模になりうる状況で、我々は明確で機敏な戦略を持たなければならない
- ✓ ISO戦略2030は、「我々の展望」「我々の使命」「我々のゴール」「我々の優先事項」を示す

変化の原動力 Drivers to change

- 経済：貿易と不確実性
- 技術：デジタルの影響
- 社会：期待と行動の変化
- 環境：持続可能性の緊急性

- **我々の展望** Our vision - why do we do what we do
- **我々の使命** Our mission - what we do and how we do it
- **我々のゴール** Our goals - what we need to achieve to realize our mission and vision
- **我々の優先事項** Our priorities

我々の展望 Our vision

Making lives easier, safer and better
生活をより楽に、より安全に、より良く

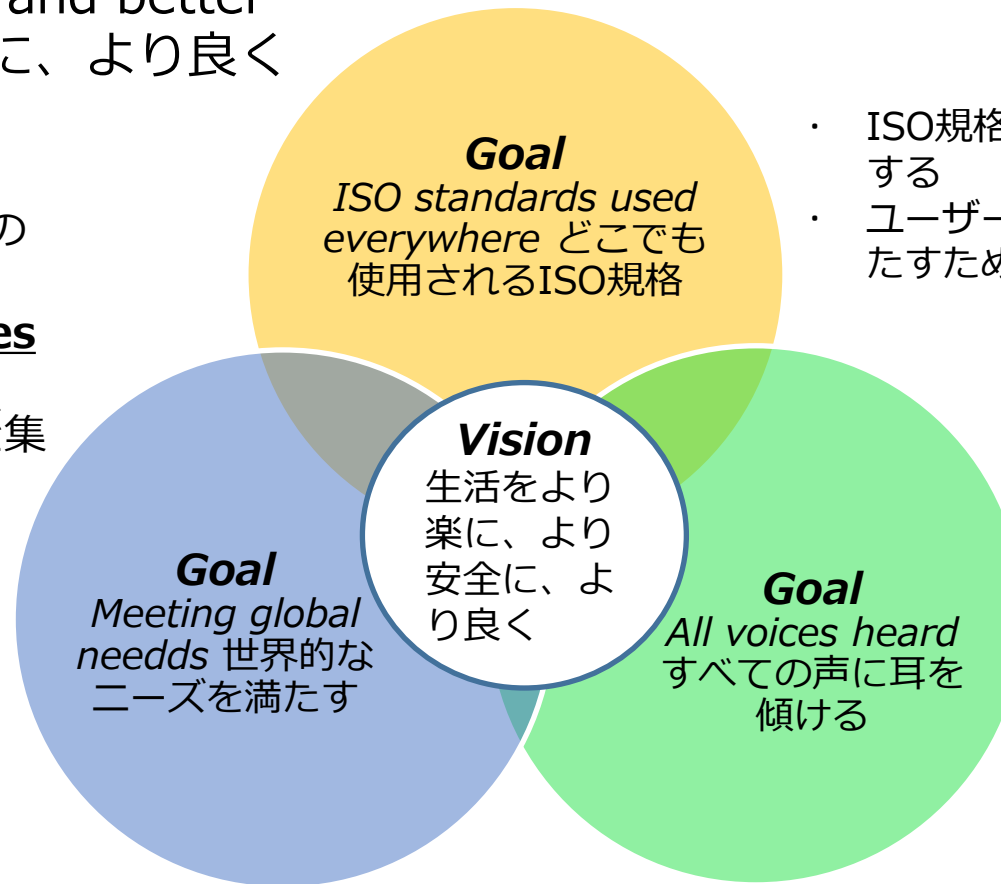
◆ 我々のゴール Our goals

展望（Vision）達成のための3つの
ゴール

◆ 我々の優先事項 Our priorities

6つの優先事項。ゴールを達成し、
影響力を最大にするため、資源を集中

- ・ 市場で必要な時にISO規格を提供する
- ・ 国際標準化の将来の機会を捉える



- ・ ISO規格の便益を実証する
- ・ ユーザーのニーズを満たすために革新する

- ・ 能力開発を通じてISO会員を強化する
- ・ ISOシステム内の包含性、多様性を向上させる

ご参考～2023実施計画～8プログラム／22プロジェクト

1) Benefits of Standards		
Societal impacts of standards	Standards and regulations	Research project 3
Economic benefits of standards pilot for developing countries		
2) IEC/ISO SMART		
Pilots and scalability		
3) Digital Collaboration		
Online Standard Development	Community management and engagement	
4) Improved Development Processes		
Optimize deliverables	Committee strategy management	

ご参考～2023実施計画～8プログラム／22プロジェクト

5) Future Challenges and Market Needs		
Foresight framework implementation	Strategic roadmap	
6a) Sustainability / Climate		
London declaration action plan	ISO Net zero	COP 28
TMB action plan		
6b) Sustainability / Diversity and Inclusion		
ISO Gender Action Plan 2022-2025	ISO Young Professionals- digital solutions	Stakeholders' participation
7) ISO Digital Learning Solutions (closed)		
8) Customer matters		
User's needs integration		

持続可能性プログラム(Sustainability Programme)

気候対策

- ロンドン宣言アクションプラン
- ISOネットゼロ
- COP28
- TMBアクションプラン

多様性&包括性

- ジェンダーアクションプラン
- 若手専門家プログラム
- ISO/CS D&I*アクションプラン
- ステークホルダーカテゴリの評価

* Diversity & Inclusion (多様性&包括性)

議題17.1～ 持続可能性プログラム(Sustainability Programme) 気候対策

- ◎ 気候対策に成功するためのマイルストーン（理事会ワークショップ 2022年6月）
 - 「持続可能性」を規格開発及び運営に埋めこむ(embedding)（2030年までに）
 - そのために、組織的なメカニズムを整える必要あり（2025年まで）。これには“sustainability first”のマインドセットが必要
 - 戦略的パートナーシップの強化
 - ISOがネットゼロ組織となる

議題17.1～ 持続可能性プログラム(Sustainability Programme) 気候対策

□ 「気候」を規格開発に埋めこむ

- 600以上の規格を気候対策に関連するとしてマッピング
- 改訂すべき優先規格を82特定
- 気候科学のアドバイザーを募り、建築、エネルギー、運輸の分野での規格改定を支援
- マネジメントシステム規格に気候配慮を組み込み
- TCに対し、ガイド84に関するキャパシティビルディング、コミュニケーション
- 気候対策に関する将来の規格開発に対するマーケットニーズを評価

ISO Guide 84:2020 Guidelines for addressing climate change in standards
(標準で気候変動に対処するためのガイドライン)

議題17.1～ 持続可能性プログラム(Sustainability Programme) 気候対策

□ 組織的なメカニズムを整える

- 組織として統合的なアプローチ：TMB/CCCC*、TMB/ESG CC、ISO National Climate Champions Network、等
- ISO戦略2030の「環境持続可能性」に関する優先事項追加を提案

*Climate Change Coordination Committee (CCCC)

□ ISOがネットゼロ組織となる

- 2023年ISO総会の持続可能性目標を設置
- CSレベルでのGHG排出の計算を改善
- ISOネットゼロ移行：Q3にスコープ設定

議題17.1～ 持続可能性プログラム(Sustainability Programme) 気候対策

□ 戦略的パートナーシップの強化

- 優先すべきパートナーの特定、engagement plan作成
- IRENA(国際再生可能エネルギー機関) の産業界の脱炭素化のためのアライアンスに加入
- 主要なサミット／イベントへの参加：COP、NY Climate Week、INC on Plastic Pollution、等

□ COP28への対応

- 気候対策関連での戦略的パートナーシップの構築/強化、ISOブランドの認知度向上、ISO規格への理解の向上、などを目的
- 「金の卵」：重工業分野の脱炭素、エネルギートランジション、気候適応の3分野の規格
- ISOメンバーの参加／関与をお願い

議題17.2～戦略的パートナーシップ

- ESG reporting : IFRS／ISSB
 - 各国（UK、ドイツ、カナダ）のISSBボードメンバーと接触
 - IFRS財団のCEOと会合を持ち今後の合意（IFRS基準実施を支援するISO規格のマッピング等）
- Corporate climate targets : SBTi
 - SBTiのCTO、ISOとの協働を支持してくれるボードメンバーと会合、等
- UN System : UNFCCC
 - UNFCCC High Level Expert Group (HLEG) teamとチャネルを確立
- Measurement of carbon emissions : WBCSD/WRI (GHG Protocol)
 - GHG排出関連規格をダブルロゴで発行できるように、連携協定を目指す
- Carbon markets : 未定
 - 可能性のあるパートナーを特定、会合。CASCO規格のプロモーションなど

規格及び規格開発の将来

IEC/ISO SMART	
Pilots and scalability	
Digital collaboration	
Online Standard Development	Community management and engagement
Improved development processes	
Optimize deliverables	Committee strategy management
Future Challenges and Market Needs	
Foresight framework implementation	ISO Open Consultation

<背景>

- ISO戦略2030／優先事項「capture future opportunities for standardization」を達成するための2つのプロジェクト
 - 「Standardization Foresight Framework」－標準化の将来のトピックを特定するための構造化されたプロセスを定める
 - 「委員会戦略マネジメント」－TCの戦略ビジネスプラン（SBP）プロセスの改善（SBPの質を上げ、マーケットトレンド／ニーズをよりよく捉えワークプログラムに落とし込まれるようにする）
- 両者の仲立ちをする「標準化ロードマップ」を開発するプロセスを検討するプロジェクトとしてスタート

<経緯／現状>

- 既存のSAG/SEGとの棲み分け等から、「ロードマップ」という用語を使わず「ISO Open Consultation on…」とし、標準化の前段階で外部の意見を広く集める場とする
 - 外部のステークホルダーの巻き込み
 - 標準化に対する期待を捉える
- プロセスの整備、SAG/SEGとの調整を今後実施

議題24～ISO Open Consultation Project

	インプット	アウトプット
ISO Foresight Framework	高度なリサーチ	長期のトレンドのレポート。将来の標準化の可能性のある分野とメンバーからの洞察を示す
ISO Open Consultation	外部の専門家/関係者を広く募る	標準化に対する期待を報告。標準化が新しい／緊急のテーマや分野にいかに関わりを出せるかを特定する
SAG/SEG Roadmaps	TC/SCのエキスパート	規格が重要な役割を果たることができ、マーケットニーズに対応するために明確さや調整が必要な分野における標準化ロードマップ
TC/SC Strategic Business Plan (SBP)	TC/SCの委員会マネージャー及びエキスパート	TS/SCのスコープ、戦略、ロードマップで定められた標準化作業プログラム

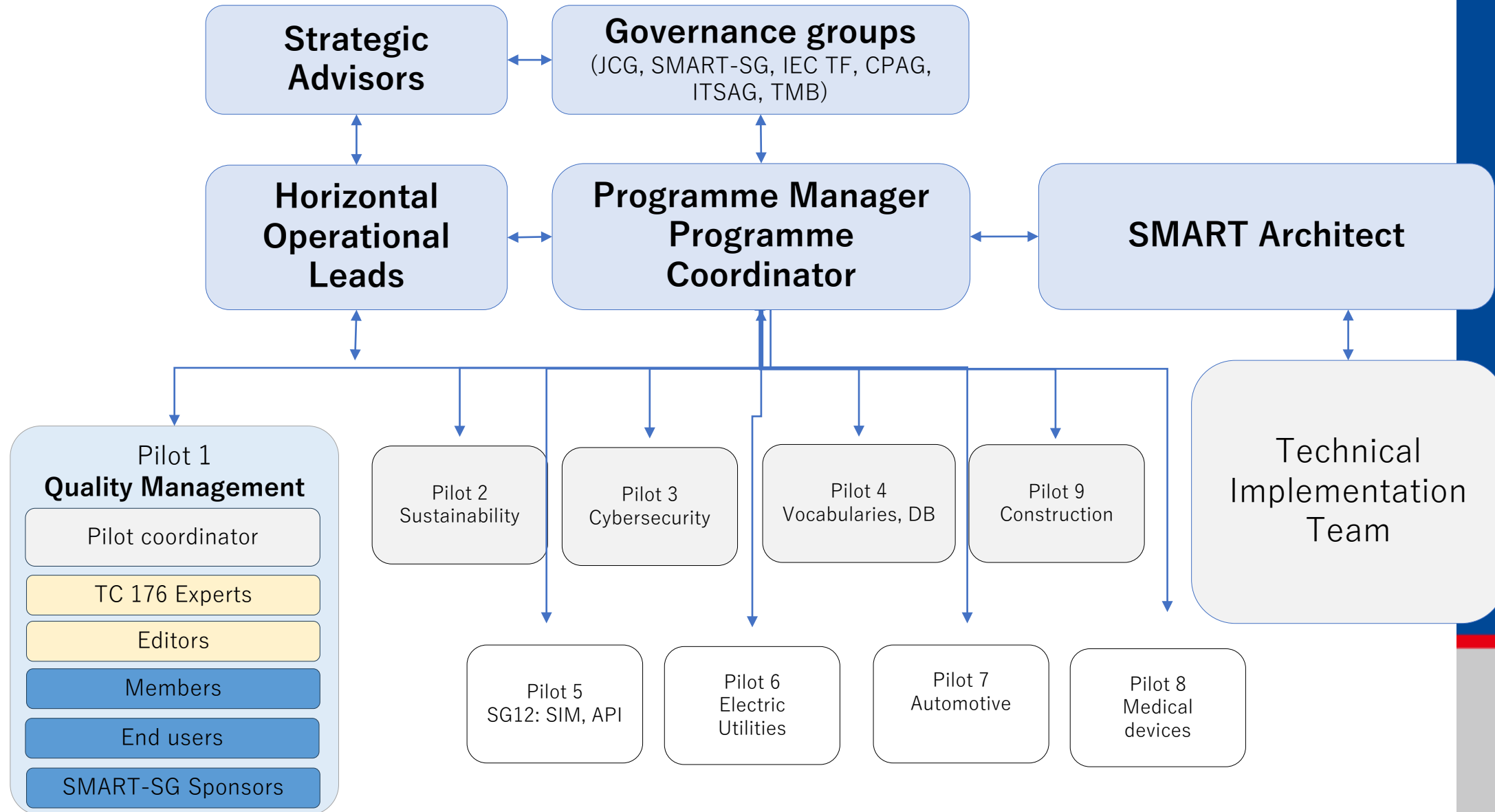
<経緯>

- 2021-2022 :
 - ユースケース、ビジネスモデル、テクニカルソリューションズの3グループで情報収集、分析作業
 - コミュニケーション活動、DEVCO WG設置
 - 適合性評価グループ設置
- 2023-2024 :
 - パイロット／テスト実施

<パイロットプロジェクト>

- 複数のプロジェクトを実施予定（ISO単独、IEC単独、ジョイント）
- ISO単独プロジェクト：品質マネジメント、サステナビリティ、サイバーセキュリティ、建設、など
- パイロットのアウトプット：value proposition
 - 規格がSMARTに変換されるとこんな風に使えるということ（付加価値）を示す：「もっと簡単に」、「より効率よく」、「革新したい」

議題4～IEC/ISO SMART



kCHF

議題22～2022年会計報告

	2022年実績	2021年実績	21年実績との差異		2022年予測	予測との差異	
総収入	43,338	42,434	954	2%	44,198	-810	-2%
総支出	-40,989	-36,948	4,041	11%	-42,577	-1,588	-4%
営業黒字	2,399	5,486	-3,087	-56%	1,621	778	48%
財務収益	-2,740	641	-3,381	-527%	235	-2,975	-1,266%
剰余	-341	6,127	-6,468	-106%	1,856	-2,197	-118%

- 販売及びロイヤリティによる収入が前年より2%増加
- 支出は予算比4%減で、営業黒字kCHF2,399
- 財務収益が悪く、評価損kCHF2,740を出し、最終損益はkCHF341の赤字
- 一般基金の積み増し
 - CSの支出の6か月分相当を維持（kCHF21,478）するため、kCHF1,459の積み増し
- 会計締め承認
(決議31/2023)

議題23.1 ～2024年ISO中央事務局予算案

kCHF

	24年予算	23年予測	予測との差異		22年実績	22年予測との差異	
総収入	51,136	49,223	1,913	4%	43,338	5,835	13%
総支出	50,757	48,883	1,874	5%	40,989	7,894	19%
営業黒字	379	340	39	11%	2,399	-2,059	-86%
財務収益	206	172	34	20%	-2,740	2,912	-106%
剰余	585	512	73	14%	-341	853	-250%

- 2023年予測に対し、収入4%増、支出5%増で見込み
 - ✓ 会費収入5%増、売上及び著作権料7%増と予想
 - ✓ 人件費5%増、IT関連その他経費増9%と予想

➤ 予算案の承認

(決議32/2023)

議題23.2～2024年ISO会費（ユニット単価／2024～2026年ユニット数）

<背景>

- 年会費は、ユニット単価×割当てられたユニット数
- ユニット単価は毎年、ユニット数は3年毎に総会が承認。ISO Formulaに基づき、会員国の経済力を加味し、ユニット単価とユニット数を算定
- 2021-2023年のユニット数は4,539
- 2023年のユニット単価は4,675CHF (2022年と同額)

<主な内容、結果>

- ユニット単価は2014年以来13%減（5,355→4,675）。メンバー数は増加したが（113→126）、会費収入は一定水準(kCHF21,000)
- 2024年のユニット単価を2023年の4,675CHFのままとし、ユニット総数を235増加し、4,794.5とする→→会費収入が5%増
- 上記のユニット単価、ユニット数に対し、総会の承認を求めることとする
(決議33/2023)
- JISCに割当てられるユニット数は341（←325）

議題25 ～2023年Q1リスク評価

<背景>

- リスク登録簿
 - 17のリスクを特定、Likelihood（発生可能性）、Consequence（影響度）で評価
 - 軽減策と状況を記載
- リスク管理カレンダー
 - リスクの中間評価を四半期ごと（6月、9月、11月）に行い、理事会に提出
 - 翌2月に、理事会がリスク登録簿の年次レビューを行い、承認
- リスク選好(risk appetite)に基づきターゲットとするリスクマトリックスを作成

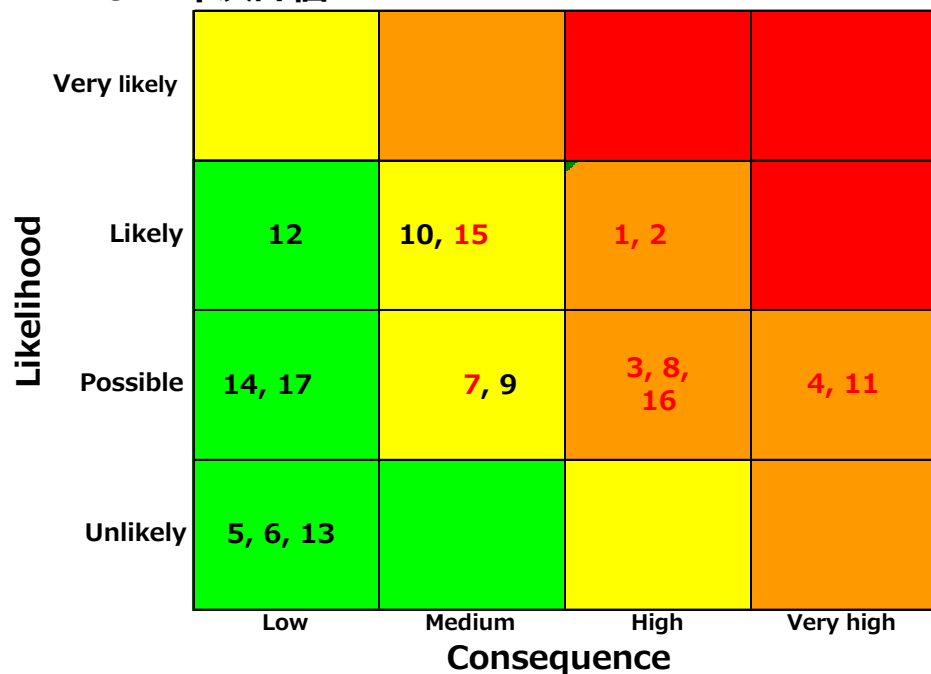
<概要>

- 今回は第一四半期報告

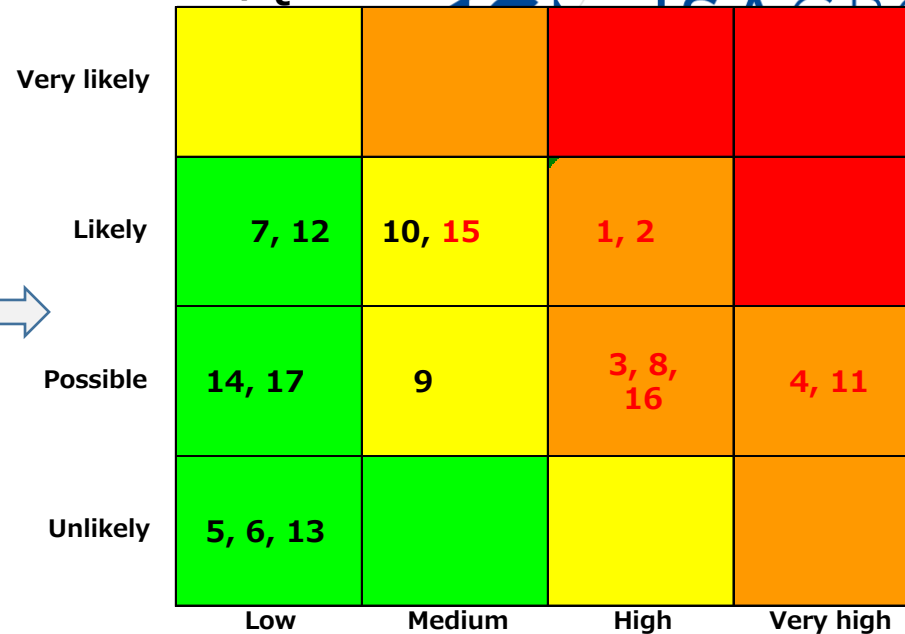
		発生可能性	結果
1	特定の市場ニーズを満たせない	3	3
2	競争の激化	3	3
3	知的財産の喪失	2	3
4	専門人材の不足	2	4
5	欠陥のある規格	1	1
6	罰則及び訴訟	1	1
7	ISO資金調達でのデフォルト	2	2
8	外部団体との非効果的な協働	2	3
9	会員の団結の喪失	2	2
10	効果的でない又は誤解を招くコミュニケーション	3	2
11	外部要因によるブランドの低下	2	4
12	規制上あるいは政治上の変化	3	1
13	職員の不正行為	1	1
14	効果的でない調達及び第三者リスク（外部委託）	2	1
15	完全でない戦略展開	3	2
16	データ/情報の変更（検知/非検知）	2	3
17	重要人物及び知識の喪失	2	1

発生可能性 (likelihood):1-Unlikely 2-Possible 3-Likely 4- Very likely
 結果(consequences):1-Low 2-Medium 3-High 4- Very high

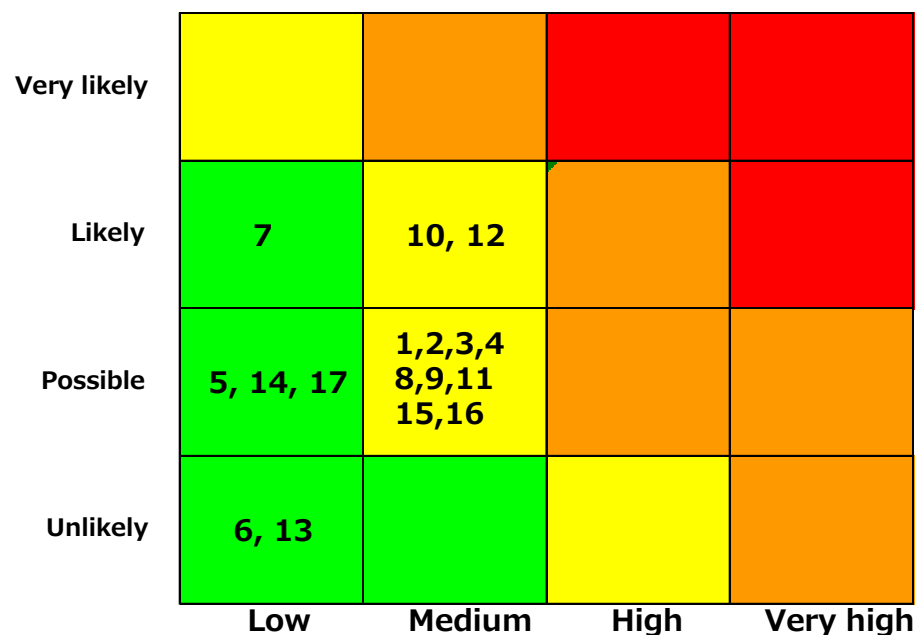
2022年次評価



2023年Q1



赤字：ターゲットに達していないリスク



リスクターゲット

ご参考～今後の予定

<理事会>

- 2023年9月20日 ブリスベン（オーストラリア）
- 2024年2月 ジュネーブ（スイス）
- 2024年6月 コペンハーゲン（デンマーク）

<総会>

- 2023年9月18-22日 ブリスベン（オーストラリア）
- 2024年9月 カルタヘナ(コロンビア)
- 2025年9月29日-10月3日 キガリ（ルワンダ）
- 2026年9月 フランス

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット

kokusai@jsa.or.jp